

2021年
12月
更新情報

水曜日更新

e-JINZAI
for account

ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ピズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account

★絶賛公開中! 約157分

税理士法人青木会計 社員税理士(医療福祉統括) 新矢 健治 先生

close-up!

2021年版 医師の確定申告の実務ポイント

税務の基礎

1 事業所得

①収入金額

- 収入の計上時期(原則(所基通36-8)/歯列矯正等の場合)
- 収入の計上金額(保険医療に係る一部負担金/クレジットカード・電子マネー等/医師会からの入金(住民健診・予防接種等)/社会保険診療報酬)
- 期末医業未収金(窓口未収金/クレジットカード・電子マネー等/自賠責収入・労災収入/市区町村・医師会からの入金(住民健診・予防接種等)/仮払源泉税(社保からの入金の際に控除))
- 雑収入(事務取扱手数料・自動販売機手数料/(歯科医院)廃金属の売却収入/レントゲンフィルム・レントゲン廃液の売却収入)

②概算経費特例(措法26条)

- 社会保険診療報酬の所得計算の特例(適用対象者/保険収入に係る必要経費/保険点数の把握/決算処理/経費区分/設例)

③必要経費

- 期末棚卸(単価(評価方法)/数量/医業原価/原価管理)
- 家事費・家事関連費(家事費/家事関連費/業務遂行上必要である部分の区分別)
- 減価償却(償却方法/定額法と定率法の比較/医療用機器等の特別償却(措法12の2①)/特例の有効活用/除却資産の確認)
- 繰延資産償却(開業費/医師会等入会金/建物賃借権)
- 非常勤医師等への給与(源泉徴収税額表の適用区分)
- 医師会・歯科医師会関連費用
- 青色専従者給与(必要経費となる要件/支給額の目安)

- 貸倒引当金の計上(一括評価)(対象となる貸金/繰入限度額)

2 事業所得以外の所得(不動産・給与・譲渡・雑)

- 不動産所得
- 給与所得(他の医療機関での勤務/学校医・保育園医/産業医報酬(原則)/休日・夜間診療での当番勤務、集団健診・予防接種(保健センター等で実施))
- 譲渡所得 ■雑所得(原稿料/講演料)

3 税額控除

- 所得拡大促進税制 ■中小企業投資促進税制 ■中小企業経営強化税制

4 消費税 ■課税区分 ■簡易課税区分

5 年内に行っておいたほうがよい準備、提案

- 決算予測 → 納税見積 ■決算対策
- 決算対策【事業所得】(不良在庫・未使用固定資産の処分・廃棄/修繕費/設備投資/決算賞与/中退共/経営セーフティ共済/短期前払費用/開業費)
- 決算対策【所得控除】(社会保険料控除/小規模企業共済/ふるさと納税)
- 確定申告準備(棚卸し依頼/期末未収一覧表(医業未収金・未収入金)依頼/所得控除)

6 翌年に向けた検討、提案

- 医療法人成りシミュレーション・提案 ■医業分業
- 家事関連費の区分/償却方法/青色専従者給与の検討・見直し

7 新型コロナウイルス関連収入の取扱い

- ワクチン接種 ■給付金等



税務の基礎

事務所経営



事務所経営

12/1(水)更新 約80分予定

株式会社スピリタスコンサルティング 代表取締役 野原 健太郎 先生

経営財務コンサルティング事業化のポイント

1 はじめに

- 「業績改善の顧問先事例」ー 経常利益改善額に着目する

2 「業績向上・資金増加」を支援する経営財務コンサルティングモデル

- そもそも「財務」って 何ですか?【企業経営者の疑問に答える】
- 「税務会計顧問」と「経営財務コンサルティング」の棲み分け
- 経営財務コンサルティング基盤方法論 = 「APECSデュアルマネジメント」
- 「経営+財務の融合」による企業経営支援サービス
- 会計事務所業界の超シンプル構図 ほか

3 「第1の関門:マーケティング・セールス」何事も、案件獲得から始まる

- 「顧客特性プロファイリング」をかけてみる
- 「顧客ニーズ喚起アンケート」を取ってみる
- 方法論: 経営財務コンサルティングの案件獲得術
- 案件獲得資料:「決算診断提案書&格付評価シミュレーション」 ほか

4 「第2関門:サービスの提供」数値と行動の両面」からの経営財務支援

- 方法論:「Best 8 マトリックス」

- ワークシート:「Best 8 マトリックス」ー 記入シート
- 経営分析ヒアリング術ー「SPC48」
- 毎月の経営財務管理における作成資料 ほか

5 経営財務支援型会計事務所の未来

- 「年商20億円未満の中小企業」が弱い5つの経営機能を「担当」する
- 会計事務所が経営財務支援を事業化するために破るべき7つの壁
- 「コンサルタント3類型」ー 経営財務コンサルティングに最適なスタイルは?
- 「経営コンサルティング事業」から、「経営参画事業」への展開

6 どのように、経営財務コンサルティングを「事業化」するのか?

- 「経営財務コンサルタント養成の仕組み」
- 経営財務コンサルティングの「標準化」を実現する4種の神器
- 経営財務コンサルティング「事業化」の5つのテーマ
- 本講座で提供する「方法論・チェックリスト・ワークシート・レポート」
- 方法論:「グランドライン戦略」ー 売上増加の仕掛け
- チェックリスト:顧客別資料収集チェックリスト ほか

12/8(水)更新 約110分予定

株式会社エム・アール・シー 代表取締役 石上 登喜男 先生

2022年度 診療報酬改定セミナー ~改定の方向性とそれを踏まえた経営戦略~

医療経営



1 診療報酬改定の流れ

- 2022年診療報酬改定の基本的視点(社会保障審議会 案)
- 視点1 新型コロナウイルス感染症等にも対応できる効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築
- 視点2 安心・安全で質の高い医療の実現のための医師等の働き方 改革等の推進
- 視点3 患者・国民にとって身近であって、安心・安全で質の高い医療の実現
- 視点4 効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の向上
- 2020年診療報酬改定 答申書附帯意見
- 「急性期一般病棟」に関する中医協基本問題小委員会・総会への報告結果
- 「救急医療管理加算」に関する中医協基本問題小委員会・総会への報告結果

10 一般病棟用重症度、医療・看護必要度について

- 地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料
- 回復期リハビリテーション病棟入院料
- 回復期リハビリテーション病棟入院料の基準
- 療養病棟入院基本料
- 障害者施設等入院基本料
- 入退院支援加算
- 認知症ケア加算
- 認知症ケア加算の届出医療機関数と算定件数
- かかりつけ医とかかりつけ機能について
- 地域包括診療料・地域包括診療加算の算定について
- 訪問看護に係る主な指摘事項
- 令和2年度診療報酬改定のスケジュール

12/15(水)更新 約110分予定

SKJ 総合税理士事務所 所長・税理士 袖山 喜久造 先生

電子帳簿保存法改正を踏まえた
会計事務所が行う『デジタル化支援』のための基礎知識

高度税務



1 文書の電子化を取り巻く状況と法整備の状況

- 令和3年度税制改正 電帳法改正の内容をチェック!
- 導入モデルケースの解説
- 帳簿書類のデータ保存 対象資料と要件の整理
- 国税関係書類のスキナ保存制度 対象資料と要件の整理
- 電子化によるインボイス制度への対応

6 スマホを使った経費精算、

スキナ保存仕組みの構築法

7 導入に伴うデメリットとその解消法

8 国税庁「電帳法Q&A」に見る導入のポイント

12/22(水)更新 約60分予定

株式会社経営承継支援 代表取締役社長 笹川 敏幸 先生
株式会社経営承継支援 シニアマネージャー 藤原 秀人 先生【株式会社経営承継支援&ピズアップ総研 タイアップウェビナー】
活況の小規模 M&A 市場 会計事務所の上手な向き合い方とは?

相続・事業承継



笹川 敏幸 先生



藤原 秀人 先生

<第1部> 小規模 M&A の現状と課題

◎講師: 笹川 敏幸 先生

1 増え続ける中小企業の事業承継問題

- これから10年のM&A市場予測
- なぜ今「小規模 M&A」が活況なのか
- どんな人が「小さい会社」を買っているのか

<第2部> M&A 関連サービスの活用法

◎講師: 藤原 秀人 先生

1 事務所規模別 M&A との関わり方

- 業界別 M&A の特色と比較
- M&A におけるリアルと Web の使い分け
- M&A マッチングサービス「はじめ」のご紹介

12/22(水)更新 約80分予定

御堂筋税理士法人 代表社員 (CEO)・税理士 才木 正之 先生

顧問先の会議を変革し業績アップに導く 御堂筋流 会議サポートの仕組み

事務所経営



【経営会議コンサルティング受注の勘所とパターン分析】

- 経営会議コンサルティングサービスのターゲット企業とは
- 経営のアドバイザーとして期待される税理士
- 御堂筋流経営コンサルティングの効果とは?
- cockピット会議の全体像(御堂筋の場合)
- 人材の育成方法
- MASに取り組む会計事務所のあるべき姿

12/24(金) 更新 約110分予定

※セミナー開催後の翌日24日(金)に配信いたします。

税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生

超速報!! 令和4年度税制改正

各省庁の税制改正要望も出揃い、いよいよ本格的な議論が始まる令和4年度税制改正。

令和3年度に続きコロナ禍中での改正を迎えることになるため、中心施策が「コロナ対策」や「コロナからの脱却」となることは明らかですが、これらの影でどのような改正が行われることになるのか注視しておきたいところ。

ビズアップ総研では、今年も平川茂先生を講師にお迎えし、どこよりも早くその詳細をお伝えします。

- 1 金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)
- 2 コロナ禍等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制に関する検討
- 3 「所得の種類に応じた控除」と「人的控除」のあり方の見直し
- 4 相続・贈与制度の大改正(暦年課税制度の見直し)はあるか?

- 5 中小企業に対する各種設備投資減税の新設・拡充は?
- 6 医療業界が願う「控除対象外消費税の問題」の抜本的解決は
- 7 税務行政のデジタルトランスフォーメーションに関する改正

※上記の項目は、過去の税制改正大綱などを参考に構成したもので、変更になる可能性があります。

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

高度税務



ニュース動画

●12月14日(火)更新

close-up!

人生の師匠のことは

社長の教科書

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

●12月7日(火)更新

見直す前に ~生命保険の基礎知識を学ぶ

お金と投資のお勉強

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

第6の習慣 機会に焦点を合わせる

ドラッカーの名言

トップマネジメント株式会社 代表取締役 山下 淳一郎 先生

人を育て、人を活かす

松下幸之助
一生き方、考え方、経営の哲学と実践

(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング 代表取締役 阿部 博人 先生

エンハンスング効果

今すぐ使える営業心理学

株式会社営業バック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

●12月14日(火)更新

プロセスマイニング活用事例

プロセスマイニング活用入門
—ファクトベースの業務改善を実現する

プロセスマイニング・イニシアティブ 代表 松尾 順 先生

オンライン商談の展開を 主導する質問と相槌

—現役アナ直伝—
ニューノーマル時代の
成果が上がるオンライン商談の手法

株式会社アンドワーズ 代表取締役
アナウンサー・スピーチトレーナー 三浦 由起子 先生

●12月21日(火)更新

時代の“先”を読む経済ニュース解説 (2021年11月)

経済ニュース解説

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

直近の保険業界の動向を探る

保険業界ニュースウォッチ

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

ロボットの応用例と ブレインテック

医療の未来
—AIは医療をどう変えるか?—

駒澤大学 経済学部 准教授 井上 智洋 先生

事例と最近の傾向

カルチュラル・インテリジェンスのすすめ

合同会社オフィスプリズム 臨床心理士・社会保険労務士 涌井 美和子 先生

●12月28日(火)更新

マーケットの潮流を“つかむ” 金融指標アナリシス(2021年11月)

金融指標分析

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

最新の保険商品を徹底考察

保険商品研究室

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

SEDAモデルとデザイン思考

顧客価値イノベーション:
SEDAモデルとアート思考のものづくり

大阪大学大学院 経済学研究科 教授 延岡 健太郎 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。

[BIZUP ハイグレードセミナー 最新情報]



会計事務所が支援する顧問先のDX 経理電子化コンサルティング 実践塾

～バックオフィス業務の電子化・ペーパーレス化の進め方～

累計200件以上の
電子化を支援する
袖山 喜久造先生が
伝授します!!



SKJ 総合税理士事務所
所長・税理士
袖山 喜久造 先生

この講座で学べること

『デジタル化』の手順を、
基本から実践まで2ステップ方式でマスター!

Step1 デジタル化支援のための 基礎知識の習得

電子データとして保存できる書類の要件など「電子帳簿
保存法」について総合的な知識をインプットするとともに、
電子化に欠かすことができないシステムや機器、各
ベンダーの特徴を学習します。

Step2 電子化に関する 3つの制度の導入手順を習得

社内文書の電子化/ペーパーレス化には、電子帳簿保存法に
規定される3つの制度が大きく関わっています。各制度について
「必要なシステムの選定・導入支援」「業務フローの構築」「税
務調査・会計監査時の対応」など、生産性の高い業務環境を構築
する手順を学習します。

最新の税制改正 にも対応!!

令和3年度税制改正では電子帳簿保存法について、
数十年に一度とも言われる大改正が実施されました。
この講座では、令和3年度、同4年度における
改正の内容および最新の政省令をベースに、
コンサルティングの実務を
細部まで伝授します。

講座プログラム 《全3回》全日 9:20 ~ 17:40

本講座は「Zoomによるオンライン研修」となります
<https://www.bmc-net.jp/digitalization/>



第1回 2022年1/25(火) 電子化に関する基礎知識の習得

- 1 帳簿書類に関する税法の規定 ■ 各制度の根拠条文の確認
- 2 電子帳簿保存法の全体像
■ 帳簿書類等の電子化イメージ ■ 電子帳簿保存法の構成
■ 国税関係帳簿書類等と電帳法の関係
■ 電子化する国税関係帳簿・書類の分類
■ 取引書類の授受方法による保存義務規定
■ 帳簿書類の保存義務 ~ 帳簿書類等の保存場所と保存期間 ~
- 3 電帳法 令和3年度、同4年度改正の内容
- 4 国税関係帳簿書類のデータ保存について
■ 帳簿システム要件と保存要件・保存方法
■ スキャナ保存入力要件・システム要件
■ 帳簿データの保存形式 ■ 電磁的記録の保存範囲の事例
- 5 国税関係帳簿書類のデータ保存について
- 6 電子取引データの保存義務について ■ データの保存要件

第2回 2022年2/8(火) 電子化で導入すべき『システム』

- 1 電子化で導入すべきシステムとは
■ システムの種類と各ベンダーの特徴
- 2 帳簿書類データの保存方法
■ 国税関係帳簿書類(スキャナ保存を除く)の保存の5要件
■ 運用ルール: ⇒ 経理規程・システム運用規程・会計処理フローの構築
- 3 書類のスキャナ保存の方法
■ スキャナ保存の法的要件(機器と文書管理システム)
- 入力体制の検討 ■ 真実性の確保: スキャナ入力方法に関する規定
■ タイムスタンプの要件等
■ 経費精算のスキャナ保存 業務フローの作成 ■ 定期検査方法等
- 4 電子取引サービスの類型とデータ保存について
■ 電子取引サービスの種類と特徴 ■ 導入手順、導入後の運用支援
- 5 事例研究

第3回 2022年2/22(火) DX導入のためのコンサルティング技術の習得

- 1 電子化コンサルティングとは
■ 書類の電子化は、本格的なDX導入のスタート地点
- 2 コンサルティングの進め方
■ 税法の規定に準じたデータ保存の導入
■ ボーンデジタル ~ 文書を、はじめからデジタルで作成する ~
■ データの処理(受領~受け渡しまで)の流れの構築
- モニタリング~ルール通りに運用されているか確認できる体制づくり~
- 3 適正な経理業務と内部統制
■ 運用ルールをシステム上で管理する
■ 運用ルールに基づき書類が作成・保存されているか
- 4 税務調査で対応すべきポイント

◎記載のプログラムは、都合により変更になる場合がございます。予めご了承ください。

※講座の詳細は同封のパンフレット、またはビズアップ総研のHPをご覧ください。

※ZoomおよびZoom(ロゴ)は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。



bmc-net.jp/seminar/

2021年 2022年
12月▶3月

Seminar Info

受講料 無料

掲載のセミナーはすべてZoomによるオンライン受講となります

BizWebinar ビズアップ総研

12/23(木) 14:00~16:00

税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生

今年も開催!

超速報!! 令和4年度税制改正

※このセミナーは弊社WEBサイトからのLIVE配信となります。詳細はお申し込み後e-mailにてお知らせいたします。

高度税務

新型コロナ禍、2年目の税制改正は如何に!? 平川先生に詳しく解説していただきます!

各省庁の税制改正要望も出揃い、いよいよ本格的な議論が始まる令和4年度税制改正。

令和3年度に続きコロナ禍中での改正を迎えることになるため、

中心施策が「コロナ対策」や「コロナからの脱却」となることは明らかですが、

これらの影でどのような改正が行われることになるのか注視しておきたいところ。

ビズアップ総研では、今年も平川茂先生を講師にお迎えし、どこよりも早くその詳細をお伝えします。



bmc-net.jp/seminar/
2021/083/



- 1 金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)
- 2 コロナ禍等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制に関する検討
- 3 「所得の種類に応じた控除」と「人的控除」のあり方の見直し
- 4 相続・贈与制度の大改正(暦年課税制度の見直し)はあるか?

- 5 中小企業に対する各種設備投資減税の新設・拡充は?
- 6 医療業界が願う「控除対象外消費税の問題」の抜本的解決は
- 7 税務行政のデジタルトランスフォーメーションに関する改正

※上記の項目は、過去の税制改正大綱などを参考に構成したもので、変更になる可能性があります。

12/23(木) 19:00~20:00

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

事例から考える ~自分の、家族の相続のこと~

「お金と投資のお勉強」シリーズ

- 1 遺言書で対策する
- 2 保険で対策する
- 3 生前贈与で対策する
- 4 認知症になる前に対策する
- 5 相続放棄について



2022年 1/14(金) 14:00~15:30

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

コロナ禍における経済情勢と2022年の経済予測

事務所経営

経営コンサルタントの小宮一慶氏が、 コロナ収束後の日本経済を徹底解説!

「米国ではテーパリング(量的緩和の縮小)が始まり、金利の上昇も予想される2022年ですが、

このことは新興国経済のみならず日本経済にも大きな影響を与えかねません。

また、中国の不動産バブルの崩壊も現実味を帯びてきています。

こうした中、日本経済は一進一退の様相を呈していますが、全体的にはまだまだ厳しい状況が続いています。

経済政策の効果は? アフターコロナの日本経済は?

20年以上、経営コンサルタントとして活躍し続けてきた小宮一慶先生に今後の日本経済について解説いただきます。

先生は「『コロナで未来が早くやってきた』と考えていますが、長期的な課題も多く、

難しい舵取りが求められる年になりそうです」と語っています。



bmc-net.jp/seminar/2022/006/



- 1 コロナ禍における経済情勢
- 2 景気回復に向けた経済政策の是非
- 3 アフターコロナの経済予測

2022年 1/18(火) 14:00~16:00

やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生

改正先取り! 令和4年度の助成金セミナー ~厚労省概算要求から読み解く助成金最新情報~

人事・労務



貴重な“先取り情報”を“最速”でお教えします!

令和3年度に70歳以上の定年延長で1人でも20万円から120万円に爆上げした65歳超継続雇用コースですが、

令和4年度の厚生労働省の予算概算要求を見ると、来年度も8割ほどの予算をとっているため、

引き続き期待を持てそうな状況です。また、業務改善助成金の予算が約3倍になるほか、

キャリアアップ助成金正社員化コースは、無期転換を無くし、正社員待遇への転換だけになりそうです。

さらには、改正された育児・介護休業法が令和4年4月から順次施行されていくに伴い、

育児休業に対する助成金による支援も引き続き実施されます。

本セミナーでは、令和4年度に注目の助成金や既存助成金の変更点など、

来年度を準備万端で迎えるための必須知識を伝授いたします。

bmc-net.jp/seminar/2022/004/



1 令和4年度にどうなるか注目の助成金!

- キャリアアップ助成金(正社員化コース)が激変! 無期雇用転換は廃止か?
- 65歳超継続雇用促進コースはどうなる?
- 予算が約3倍になった業務改善助成金はどうなる?

2 コロナ禍で変化した企業の人事上のテーマ

- インターバル助成金の要件緩和か?
- 育児休業法改正で、1人実質67万円の子育てババ支援助成金はどうなる?

2022年 1/21(金) 14:00~15:40

株式会社吉岡経営センター/日本コンサルティング株式会社 副社長 池内 孝行 先生

会計事務所・社労士事務所が2022年こそ取り組むべきテーマ 人事コンサルティング

人事・労務



これからの人事コンサルティングは 「テレワーク」と「ジョブ型雇用」への対応が成功のポイント

現在、多くの企業で「テレワーク」や「ジョブ型雇用」への対応を進めています。

このような状況下では、人事コンサルティングのニーズが急増中。会計事務所や社労士事務所への相談も当然多くなりますので、

そのニーズにしっかりと応えできる「体制づくり」が、事務所経営における重要なテーマとなっています。

本セミナーでは、テレワークやジョブ型雇用など「新しい雇用時代の働き方」に対応した

人事賃金コンサルティングの進め方や、ビジネスモデルの構築法を詳しくお伝えします。

bmc-net.jp/seminar/2022/001/



1 吉岡経営センターの人事コンサルティングの実績

- 現在の顧客の業種、規模、年間の受注件数、受注単価 ほか

2 コロナ禍で変化した企業の人事上のテーマ

- テレワークの普及 ~結果で働く時代の到来~
- 人手不足、働き方の多様化で増加した「ジョブ型雇用」の導入企業
- テレワークに対応した「就業規則」と「賃金規程」とは
- これまでの人事管理・人材育成の問題点、今後の人事制度のあり方
- 人事評価制度が今後の人材管理のカギになる理由

3 変化した人事ニーズに応える人事コンサルの「5ステップ」

- ①現状分析と課題整理
- ②賃金・賞与・退職金体系の設計
- ③人事評価制度の構築
- ④新制度スタート前の社員教育、社内告知
- ⑤人事制度運用クラウド化への対応

4 関与先に対する上手な営業アプローチ法

- 最も重要な「ターゲット選定」~見込先になる関与先とは~
- 既存関与先への効果的な提案手法と準備すべき資料
- WEBセミナーの開催手法とセミナーテーマの具体例

2022年 1/25(火) 14:00~16:00

オフィスモロホシ社会保険労務士法人 代表・社会保険労務士・キャリアコンサルタント 諸星 裕美 先生

2022年10月 社会保険の適用拡大に向けた準備の進め方

人事・労務



2022年の10月から、社会保険の適用対象が「101名以上の企業」まで拡大されます。

2016年に「501名以上」へ拡大された際にもかなりの数のトラブルが報告されていますが、今回は小規模事業者までもが

対象となるため、比べ物にならないほどのトラブルが起きると予想されます。中小企業においてはかなりの社会保険料負担が

見込まれるにもかかわらず、準備・対策に動き出している企業はまだ少なく、一部で懸念の声があがっています。

このセミナーでは、適用拡大によって「火種」となり得る問題箇所と、

会計事務所が企業の労務担当や現場管理職に対して周知すべき内容などについて詳しくお伝えします。

1 まずは基本事項のおさらいから 社会保険の基本と改正の内容整理

2 前回の適用範囲拡大時に起こったトラブル事例と、それらを踏まえた準備の進め方

3 最大のテーマのひとつ「従業員教育」~誰に何を教えるべきか?~

2022年1/26(水) 14:00~15:30

税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生

法人・個人問わず受注できる「標準MAS」の事業化成功のポイント!! ～優秀な人材に「この事務所で働きたい」と思ってもらえるサービスメニューづくり～

事務所経営

財務 MAS を求めるお客様は規模や業種は全く問いません
経営者に、いかに財務的な観点が重要かを気づかせてあげられるかどうか、
その一点のみが重要なポイントです

MASは監査のついでに提案するだけでは、簡単に受注できません。MASの受注を増やしていくためには、
MASマーケティングへの取り組み、またそれを可能にするMAS担当者の採用・教育を戦略的に考えていくことが必要です。
本セミナーではMASニーズが増加する中、戦略的に受注を増やすためには何が必要か、
また、そのベースとなる職員の採用・教育・MASマーケティングのフレームワークなど
SS総合会計の取り組みの全てを鈴木先生に特別公開していただきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/007/



1 MASニーズの増加 MASはすべての顧客に売れるものである認識を

2 「MASが受注できない」には理由がある

3 MAS事業化の成功の肝

- MAS商品構成 ■ MASバックエンド商品
- MASフロント商品 ■ アフター商品

4 欠かせないMAS担当職員教育

- 税務担当なのか? MAS単独なのか?
- MAS担当者の最も効果的な教育手法
- MAS勉強会の効果的な回し方
- 採用戦略

2022年1/28(金) 14:00~16:00

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

会計事務所が取り組む 中小M&Aアドバイザリービジネスの全貌とその実務

相続・事業承継

プロが教える、中小M&Aのノウハウ拳公開
～1人年間3千万の収益モデルの具体例を紹介～

後継者がいない場合の解決策の一つとして、中小企業のM&Aニーズは増加傾向にあります。
ところが、中小M&Aを扱うプレイヤーの絶対数は依然として足りない状況です。
結果、大手M&A仲介業者による寡占的状況 = 手数料の高止まりが続いており、M&Aの敷居の高さにもつながっています。
今後、さらなる事業承継ニーズが発生することは必至であることから、
税理士には中小M&Aのメインプレイヤーとしての役割が期待されています。
本セミナーでは、M&Aにおける税理士の役割や実務のポイント、
M&A事業の収益化に成功したモデルケースなどを詳しく解説します。

bmc-net.jp/seminar/2022/003/



1 M&A事業を取り巻く環境

- M&A案件の推移 ■ 事業承継問題
- M&Aサポートの現状 ■ 社長の相談相手
- M&A関連業務の報酬

2 税理士事務所がM&Aのサポートを行う意義と優位性

- M&A業務を税理士が行う意義
- 税理士がM&Aを行う優位性

3 M&Aの全体の流れとプレイヤー

- M&Aの全体の流れ ■ M&Aにかかわるプレイヤー
- 会計事務所ができるM&A業務

4 M&A業務に携わるうえで必要な知識

- アドバイザリー業務(主な業務内容/基本合意書と最終売買契約書)
- デューデリジェンス業務(DDの本当の目的/DDの種類/売り手側にとってのDD)
- 株式評価業務(株式価値の評価手法/価値と価格との関係)
- M&Aストラクチャー

5 M&A業務を収益化するポイント

- 積極的にM&Aを展開している事務所の特徴
- 収益化するためのポイント
- M&Aニーズの把握
- M&A業務における最大の課題: マッチング力

2022年2/3(木) 14:00~16:00

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生

先取り解説 2022年度の中小企業支援策 ～予算案、補正予算案に盛り込まれた補助金等を中心に～

人事・労務

「アフターコロナ」「デジタルシフト」「カーボンニュートラル」など
多様なテーマを盛り込んで編成された2022年度の政府予算案をベースに、
2022年度に実施される中小企業支援策の全体像、補助金等に関する最新の情報を先取り解説いたします。
また、昨年同様に第3次補正予算が編成された場合には、ここに登場する各種支援策のうち、
注目度が高く「使える」ものをピックアップして詳しく、分かりやすく解説いたします。



2022年2/7(月) 14:00~16:00

シーズ税理士法人 代表税理士 中野 雄太 先生

中小企業の事業承継における「株式対価M&A」の使いどころ ～活用シーンの考察と実務上のポイント～

相続・事業承継

1 株式対価M&Aの概要と税務上の取扱い

2 令和3年度改正の内容をおさらい

3 株式交換制度との比較検証

4 実行時の注意点と諸手続きの流れ

5 中小企業の事業承継で活用できるシーンとは?

6 反対に、活用すべきでないシーンとは?

7 株式交換、スクイーズアウト等、
他制度と組み合わせて活用するケース

8 事例研究



2022年2/9(水) 15:00~17:00

中央大学法科大学院 教授/アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生

酒井克彦教授が独自の視点で解説! 詳報 令和4年度税制改正のポイント

高度税務

1 贈与税を中心とする相続税制の大改革に進展はあるか!?

2 新型コロナ対応の新たな税制は?

3 コロナ禍等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制に関する改正

4 金融所得課税の一体化はどこまで? デリバティブの損益通算は?

5 前回の検討事項に盛り込まれた
「税理士法改正」の動きは?

6 中小企業向け優遇税制の新設・拡充

7 その他、酒井先生が注目したポイントとは?



2022年3/17(木) 14:00~16:00

株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役社長・税理士 玉越 賢治 先生

令和4年度税制改正を踏まえた 新しい事業承継対策の実務

相続・事業承継

誰よりも事業承継実務を知る玉越先生が、
その最新の实務&事例を解説

中小企業経営者の高齢化により、今後ますますニーズが高まる事業承継対策への支援。
特に会計事務所には、その中心的な役割を担うことが期待されています。
そこで本セミナーでは、中小企業庁「事業承継検討会」等で委員を務め、
事業承継税制の創設・改正に大きく関与してきた玉越賢治先生に、
最新の事業承継対策動向や手法、事業承継税制に関する改正の動向、活用法などを
詳しく解説していただきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/009/



1 ここ最近の事業承継の動向と最新の対策 2 特例事業承継税制の活用法と改正内容の解説 3 中小M&Aの動向と実践事例 ほか

2022年3/28(月) 14:00~16:00

株式会社M&D医業経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生

実例解説 歯科医院における事業承継の実践手順

医療経営

最新の歯科承継支援の実務、
親族内承継&M&Aの事例を詳しく解説

一般の事業会社と同様に歯科医院にも事業承継の波が訪れつつありますが、
歯科医院の承継は、後継者が有資格者であることが必須とあってそう簡単ではありません。
このセミナーでは、歯科承継を支援するための手順や、
近年増加している歯科医院のM&Aの進め方、バリュエーションなどを解説すると共に、
木村先生が直面した最新の事例もご紹介します。

bmc-net.jp/seminar/2022/010/



1 歯科医院廃業のコストと医院承継のメリット

2 承継しやすい医院、承継しにくい医院

3 歯科医院の価値の算出方法(バリュエーション)

4 歯科医院のデューデリジェンス

5 事業承継に向けた準備 = 価値の最大化の実践手法

6 親子承継の実践手順とポイント

7 第三者承継の形態

8 第三者承継の実践手順とポイント ほか



2021年12月～
2022年3月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2021年12月から2022年3月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しては『BIZUP 12月号』P31～P34をご参照ください。

詳細はこちら→

BizWebinar ビズアップ総研

検索



受講料 無料 掲載のセミナーはZoomによるオンライン受講となります			
2021年 12月	23日(木) 14:00～16:00	超速報!! 令和4年度税制改正 税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生	参加者名
	23日(木) 19:00～20:00	事例から考える ～自分の、家族の相続のこと～ ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生	
2022年 1月	14日(金) 14:00～15:30	コロナ禍における経済情勢と2022年の経済予測 株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生	
	18日(火) 14:00～16:00	改正先取り! 令和4年度の助成金セミナー ～厚労省概算要求から読み解く助成金最新情報～ やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生	
	21日(金) 14:00～15:40	会計事務所・社労士事務所が2022年こそ取り組むべきテーマ 人事コンサルティング 株式会社吉岡経営センター/日本コンサルティング株式会社 副社長 池内 孝行 先生	
	25日(火) 14:00～16:00	2022年10月 社会保険の適用拡大に向けた準備の進め方 オフィスモロホシ社会保険労務士法人 代表・社会保険労務士・キャリアコンサルタント 諸星 裕美 先生	
	26日(水) 14:00～15:30	法人・個人問わず受注できる「標準 MAS」の事業化成功のポイント!! ～優秀な人材に「この事務所で働きたい」と思ってもらえるサービスメニューづくり～ 税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生	
	28日(金) 14:00～16:00	会計事務所が取り組む 中小 M&A アドバイザリービジネスの全貌とその実務 小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生	
2月	3日(木) 14:00～16:00	先取り解説 2022年度の中小企業支援策 ～予算案、補正予算案に盛り込まれた補助金等を中心に～ 若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生	
	7日(月) 14:00～16:00	中小企業の事業承継における「株式対価 M&A」の使いどころ ～活用シーンの考察と実務上のポイント～ シーズ税理士法人 代表税理士 中野 雄太 先生	
	9日(水) 15:00～17:00	酒井克彦教授が独自の視点で解説! 詳報 令和4年度税制改正のポイント 中央大学法科大学院 教授/アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生	
3月	17日(木) 14:00～16:00	令和4年度税制改正を踏まえた 新しい事業承継対策の実務 株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役社長・税理士 玉越 賢治 先生	
	28日(月) 14:00～16:00	実例解説 歯科医院における事業承継の実践手順 株式会社M&D医業経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生	

●お申し込み後、ZoomミーティングID・パスワード、Zoomマニュアルを開催日の約1週間前までに、e-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただきますようお願いいたします。

ビズアップ総研 セミナー申込書		FAX:03-6215-9218		電話でのお問い合わせは… 03-3569-0968	
事務所名				ご担当者名	
ご住所	〒				
TEL		FAX		e-mail	

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口 (TEL: 03-3569-0968) にお問合せください。*ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。